

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	固定資産評価審査委員会事務	会計名称	一般会計		担当課	監査委員事務局		
		予算科目	2 款 2 項 1 目	事業番号	600	所属長名	出来和人	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	濱田創		
法令根拠等	地方自治法、地方税法				実施期間	【開始】	令和 / 平成 17 年度	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和	年度(予定)
	効率的で透明性の高い行財政運営						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	効率的で透明性の高い行財政運営を確保する。							
事業の対象	固定資産所有者			事業の目的	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から不服の内容について審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平を期する。			
事業の内容（整備内容）	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から不服の内容について審査・決定することにより適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産における課税の公平を期する。			評価事業としないこととした理由	固定資産評価審査委員会は、地方自治法に基づいて設置されており、固定資産の価格に関する不服申し立てがあった場合に限り、必要な審査・決定を行うものであるため。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	前 年度実績	1 年度予定	9月末の実績	1 年度実績
財源内訳	直 接 事 業 費	32	62	0	0	0	34	申し立て件数	件	0	0	0	0
	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
	県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	審査後の変更割合	%	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0						
	そ の 他	0	0	0	0	0	0						
	一 般 財 源	32	62	0	0	0	34						
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費＋人件費		830	861				833						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		直接実施							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
						34	34	34	34	34	170		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	不服申し立てについて実績がなかったが、審査に必要な知識の習得のため委員会開催時には研修を行った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	地方自治法により設置が義務付けられている。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	